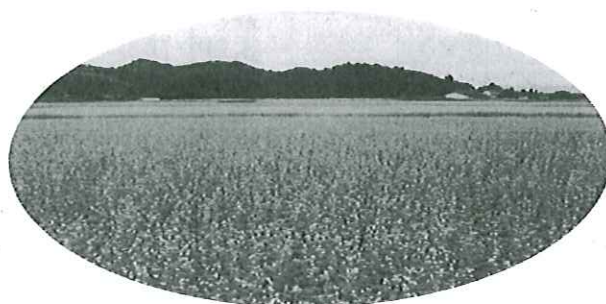




# 山形県における農業者戸別所得補償制度



平成23年11月17日  
 山形県農林水産部生産技術課  
 課長 阿部 清

1

## I 山形県における水田農業の現状について



### 水田の活用状況

- ・平成22年における本県の水田面積（田本地面積）約91,600haのうち、水稲作付は68,200ha。
- ・需給調整面積は延べ31,467haであり、このうち大豆、そば、野菜等の作物作付けは、25,654haとなっており、水田面積の28%。

平成22年山形県の水田活用状況

(単位:ha)

水田面積 91,600									昭和45年以降減少した水田面積
水稲作付面積 68,200			大豆	そば	飼料作物	野菜	その他作物	その他(調整水田等)	
加工用米	新規需要米								
2,748	1,655		6,175	3,729	3,151	5,324	2,872	5,813	16,800
需給調整 31,467									
作物作付け 25,654									

2



# 山形県の需給調整等実績について

- ・本県水田における需給調整面積は生産数量目標の減少等により増加傾向。
- ・態様としては、作物作付けが増加傾向。また、調整水田が減少傾向にある一方、自己保全管理は変化が小さい。

需給調整等実績の推移

(単位：ha、%)

		H18		H19		H20		H21		H22		H18/H22	
		面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率
態様別内訳	作物作付	21,731	77.6	23,371	79.5	24,940	79.9	25,834	80.9	25,654	81.5	3,924	3.9
	調整水田	1,162	4.2	1,239	4.2	1,276	4.1	1,061	3.3	790	2.5	-373	-1.7
	景観形成等水田	97	0.3	112	0.4	107	0.3	91	0.3	102	0.3	5	0
	土地改良通年施行	41	0.1	136	0.5	90	0.3	35	0.1	14	0	-27	-0.1
	自己保全管理	4,012	14.3	4,174	14.2	4,466	14.3	4,523	14.2	4,535	14.4	524	0.1
	その他	959	3.4	358	1.2	329	1.1	397	1.2	371	1.2	-587	-2.2
合計		28,001	100	29,390	100	31,207	100	31,941	100	31,467	100	3,466	3

資料：水田農業構造改革対策実績より作成



# 山形県の作物の作付状況について

- ・平成22年度の水田転作作物の作付面積(25,654ha)について、作付け面積が大きい順に、大豆(6175ha)、野菜(5325ha)、そば(3729ha)、飼料作物(3151ha)となっている。
- ・平成18年度から平成22年度にかけて、大豆等が減少している一方で、加工用米、飼料用米、そば等の割合が増加。

作物作付の推移

(単位：ha、%)

		H18		H19		H20		H21		H22		H18/H22	
		面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率
一般作物	大豆	5,927	27.3	6,642	28.4	7,104	28.5	6,780	26.2	6,175	24.1	249	-3.2
	飼料作物	2,884	13.3	2,979	12.7	3,245	13.0	3,276	12.7	3,151	12.3	267	-1.0
	麦	108	0.5	93	0.4	120	0.5	113	0.4	119	0.5	11	0.0
	そば	2,886	13.3	3,121	13.4	3,762	15.1	3,686	14.3	3,729	14.5	843	1.3
	花き・花木・種苗類	393	1.8	395	1.7	416	1.7	424	1.6	427	1.7	34	-0.1
	地力増進作物	358	1.6	340	1.5	328	1.3	279	1.1	286	1.1	-73	-0.5
	加工用米	1,560	7.2	2,128	9.1	1,776	7.1	2,572	10.0	2,431	9.5	870	2.3
	飼料用米	69	0.3	141	0.6	378	1.5	620	2.4	1,092	4.3	1,023	3.9
	青刈り用稲	78	0.4	61	0.3	55	0.2	17	0.1	12	0.0	-66	-0.3
	その他	170	0.8	85	0.4	82	0.3	294	1.1	439	1.7	269	0.9
	小計	14,433	66.4	15,986	68.4	17,265	69.2	18,061	69.9	17,861	69.6	3,428	3.2
永年性作物	果樹	1,958	9.0	1,847	7.9	1,864	7.5	1,868	7.2	1,873	7.3	-85	-1.7
	その他永年性作物	63	0.3	67	0.3	125	0.5	136	0.5	85	0.3	22	0.0
	林地等	425	2.0	428	1.8	438	1.8	444	1.7	450	1.8	25	-0.2
	小計	2,446	11.3	2,342	10.0	2,428	9.7	2,448	9.5	2,408	9.4	-38	-1.9
特例作物	野菜	4,791	22.0	4,970	21.3	5,179	20.8	5,260	20.4	5,325	20.8	534	-1.3
	たばこ	59	0.3	70	0.3	65	0.3	63	0.2	59	0.2	0	0.0
	こんにゃく	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特例作物	1	0.0	2	0.0	3	0.0	2	0.0	2	0.0	1	0.0
	小計	4,851	22.3	5,043	21.6	5,247	21.0	5,325	20.6	5,385	21.0	534	-1.3
合計		21,731	100.0	23,371	100.0	24,939	100.0	25,834	100.0	25,654	100.0	3,924	0.0

資料：水田農業構造改革対策実績より作成



## 山形県の農業所得について

- ・農業所得は、農作物の価格低迷等により減少している。

### 平成21年個別経営の主要指標(販売農家1戸当たり)

(単位:千円)

	農業粗収益	農業経営費	農業所得	農業生産関連所得	農外所得	年金等の収入	総所得
全国	4,312	3,270	1,042	6	1,685	1,833	4,566
東北	3,839	2,939	900	1	1,568	1,380	3,849
山形県(H21)	5,294	4,215	1,079	-	680	1,155	2,914
山形県(H20)	5,222	4,037	1,185	-	924	1,148	3,257
山形県(H19)	4,268	2,954	1,314	-10	1,373	1,236	3,913
増減(19/21)	1,026	1,261	-235	-	-693	-81	-999

資料:農林水産統計より作成

5



## 山形県の米生産費について

- ・米生産費について、農薬・肥料代と土地改良水利費、支払利子、支払地代が全国平均を上回り、労働費と農機具費、賃借料及び料金等は全国平均を下回っている。
- ・稲作所得は33,793円/10aとなっており、全国平均の139.8%の水準。

### 平成21年稲作所得及び米生産費

(単位:円/10a)

	所得	粗収益	生産費							支払利子	支払地代
				労働費	農機具費	賃借料及び料金	土地改良水利費	農薬・肥料代	家族労働費		
全国	24,170	115,430	121,553	37,456	35,289	26,579	11,650	5,126	17,526	373	4,623
東北	31,798	115,421	108,893	33,029	30,535	20,991	10,742	6,213	18,188	553	4,712
山形県(H21)	33,793	121,098	108,110	28,785	27,708	20,227	9,826	7,833	19,817	704	6,199
山形県(H20)	34,700	124,476	111,862	29,637	28,878	23,827	11,191	7,835	17,311	672	6,120
山形県(H19)	36,283	114,573	99,439	29,565	28,293	14,055	12,322	8,003	16,781	925	6,219
増減(19/21)	-2,490	6,525	8,671	-780	-585	6,172	-2,496	-170	3,036	-221	-20

資料:農林水産統計より作成

6



# 山形県の米生産費の推移

米生産費は昭和60年の67.9%、粗収益は58.1%、所得は29.6%に低下している。

(単位:円/10a)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成15年	平成20年	平成21年
全算入生産費	194,460	187,979	172,732	158,789	131,839	135,843	131,033
(60年=100)	100	97	89	82	68	70	67
粗収益	208,592	181,709	171,227	134,500	166,742	124,476	121,098
(60年=100)	100	87	82	65	80	60	58
所得	114,347	89,656	64,666	45,282	85,571	34,700	33,793
(60年=100)	100	78	57	40	75	30	30

資料:農林水産統計より作成

7

## 米の生産状況について



- ・本県水稻の作付面積及び収穫量は減少している一方、10a当たり収量は安定しており、4年連続全国2位。
- ・一等米比率は、19年産から21年産まで全国2位の高水準だったが、22年産米については全国5位。

## 本県水稻生産の推移

年産	収穫量(t)		収穫量シェア		作付面積(ha)		10a当たり収量		作況指数	1等米比率(%)	
	山形県	全国	%	順位	山形県	全国	kg	順位		山形県	全国平均
S60	565,800	11,613,000	5	5位	92,300	2,318,000	613	1位	107	75.2	72.1
H2	493,000	10,463,000	5	5位	84,700	2,055,000	582	3位	100	81.8	68
H7	461,900	10,724,000	4	6位	86,500	2,106,000	534	4位	92	83	81.8
H12	450,300	9,472,000	5	5位	73,100	1,763,000	616	2位	105	89.7	78.6
H17	429,500	9,074,000	5	5位	71,700	1,706,000	594	3位	101	87.6	75.1
H21	401,500	8,466,000	5	6位	67,600	1,621,000	594	2位	100	95.4	85.9
H22	406,500	8,478,000	5	5位	68,200	1,625,000	596	2位	100	76.1	61.6

※H22の1等米比率は平成23年5月末日現在、資料:農林水産統計より作成

8



## 畑作物の生産状況について

- ・大部分が水田に作付されており、連作障害や湿害の影響により収量が不安定。
- ・作付面積について、そばが増加傾向にある一方、麦は横ばい、大豆は22年産が大幅に減少。

## 大豆、そば、麦の現状について

作物名(項目)		平成19年産	平成20年産	平成21年産	平成22年産	増減(19-22)
大豆	作付面積 (ha)	7,040	7,380	7,250	6,580	-460
	収穫量 (t)	8,870	10,800	9,790	7,900	-970
	単収 (kg/10a)	126	146	135	120	-6
そば	作付面積 (ha)	3,430	3,920	4,090	4,110	680
	収穫量 (t)	1,890	1,610	1,100	1,930	40
	単収 (kg/10a)	55	41	27	47	-8
麦類	作付面積 (ha)	140	133	138	120	-20
	収穫量 (t)	225	290	211	184	-41
	単収 (kg/10a)	161	218	153	165	4

資料: 農林水産統計より作成



## 新規需要米等の状況について

- ・近年増加傾向にあり、平成22年度においては、飼料用米は全国3位(1位は宮城県)、米粉用米は全国9位(1位は新潟県)

## 主な新規需要米等の作付状況

(単位: ha)

年度	飼料用米	WCS用稲	米粉用米	輸出用米	計	加工用米
H20	364	296	1	3	664	1,776
H21	614	350	42	33	1,039	2,513
H22	1,092	427	99	30	1,648	2,748
20/22増減	728	131	98	27	984	972

資料: 山形農政事務所が認定した面積。H21以前の加工用米は県の転作実績集の面積。

# 農業産出額について

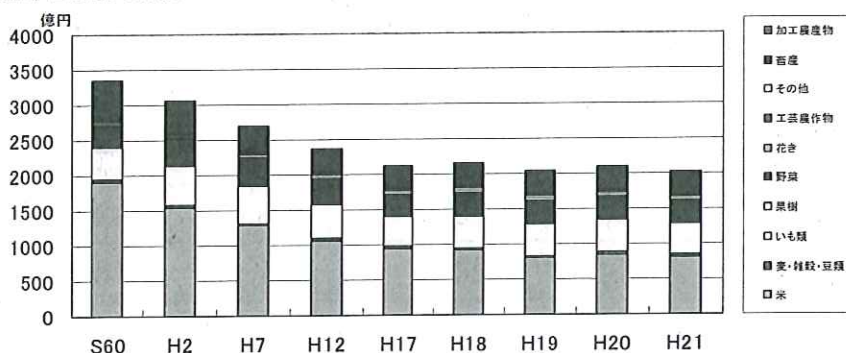


・近年の本県農業産出額は減少傾向。米については、産出額、割合とも減少傾向にある。

## 農業産出額の推移

	米	麦・雑穀・豆類	いも類	果樹	野菜	花き	工芸農作物	その他	畜産	加工農産物
S60	1,903	28	12	459	295	10	61	18	551	1
H17	951	20	5	424	304	67	11	21	318	4
H18	919	22	5	461	327	68	10	20	316	4
H19	814	18	4	450	334	70	9	19	324	4
H20	854	22	3	462	335	60	9	15	333	4
H21	812	20	5	453	318	57	9	15	330	5
H21/S60	43	71	42	99	108	570	15	83	60	500

※農林水産統計より作成



## II 山形県における 平成22年度戸別所得補償モデル対策



加入申請件数 39,993件

(参考：H21共済引受戸数 41,074件)

実施件数 34,658件

うち米戸別所得補償モデル事業 29,322件

うち水田利活用自給力向上事業 24,545件



## 交付金支払状況

約232億円

米モデル事業定額部分

約84億円

変動部分

約85億円

水田利活用事業

約62億円

### 戸別所得補償モデル対策の支払い面積

(単位:ha)

年度	米戸別所得補償モデル事業	水田利活用自給力向上事業									
		麦	大豆	飼料作物 (除WCS)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	そば	なたね	加工用米	その他
山形県	59,987	119	6,081	2,235	98	1,081	425	3,536	20	2,694	4,418
全国	1,127,040	166,300	112,003	95,670	4,920	14,773	15,878	31,346	759	38,374	129,404

資料:国公表資料

13



## 平成22年産米の需給調整状況

主食用水稻作付面積

64,113ha

※平成22年産米の需要量換算面積

64,162haより49ha超過達成

(需給調整未達成は7協議会)

14



### Ⅲ 平成23年産米の生産数量目標

#### 生産数量目標

全国 795万トン (前年比▲18万t)

山形県 368,930トン (前年比▲12,240t)

※面積換算値 62,110ha (前年比▲2,060ha)

15



#### 市町村別の生産数量目標の算定方針

- 山形県米政策推進会議における検討・助言を踏まえ、生産数量目標を算定。
- 地域協議会から平成22年産米の配分方法の継続及び転作率格差縮小の要望が多かったことを踏まえ、算定要素については、生産数量目標(需要量)に着目した配分。
- 生産数量目標の激変緩和措置は、23年産米では、県への生産数量目標が大幅に少し、全市町村で生産数量目標が減少することから実施しない。
- 市町村別生産数量目標の転作率の上限がおおむね43%以下となるよう暫定的に調整。

16



# 東日本大震災に伴う県間調整について

山形県は宮城県と2,480トン（面積換算値422ha）を引受け希望し、対価30千円/トンで調整決定。

- 県間調整について
  - ・ 東日本大震災で発生した津波等の被害により、東北地方の一部の水田で作付ができなくなったことから、4月8日、農林水産省において、改めて23年産米の都道府県別生産数量目標について調整を行うとの方針が示された。
  - ・ 調整の結果、生産数量削減を申し出た宮城県及び福島県と引受け希望県（12県）の間で、2.7万トンの調整が決定。



## 平成23年産米の生産数量目標

	生産数量目標 トン	面積換算 ha
当初	368,930	62,110
県間調整	2,480	422
調整後	371,410	62,532



## 農業者戸別所得補償制度の申請状況について

### 山形県の申請状況（8月末現在）

34,090件

※H22支払件数 34,658件 ▲568件

減少の理由は、小規模・高齢農家の委託及び  
集落営農への転換

19



## 産地資金の助成について

山形県への内報額 1,242百万円

### 産地資金の配分

国の配分ルールに準じて資金枠の全額を  
各地域協議会へ配分。

20

# 国からの配分額



(単位:千円)

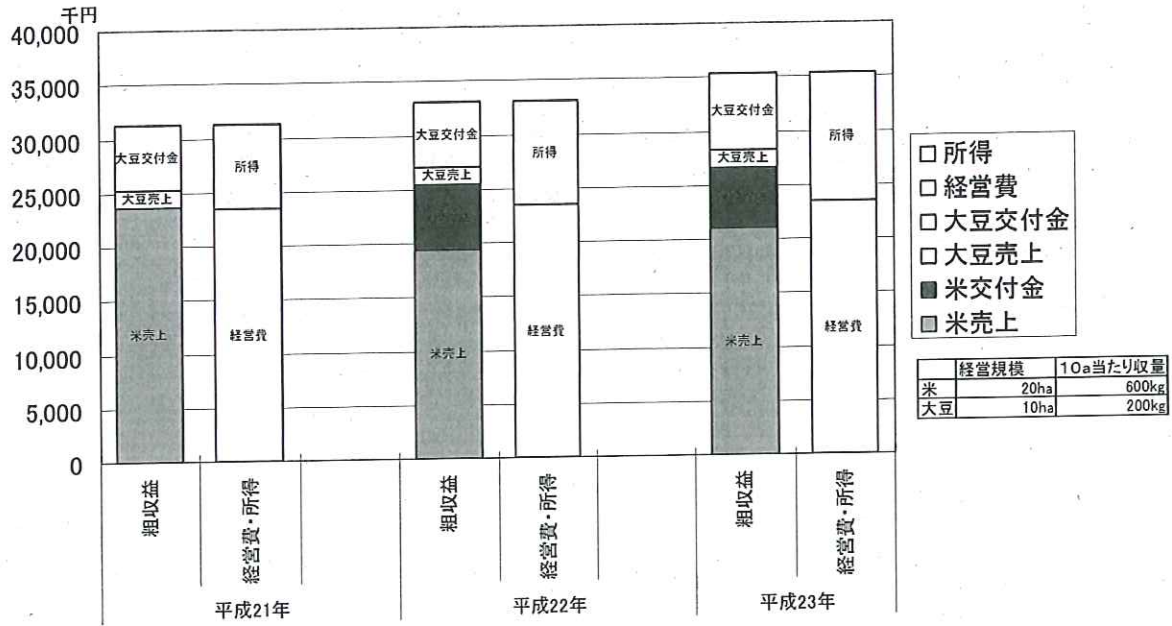
その他作物実績額	激変緩和調整枠	畑地部分	備蓄米優先入札枠相当部分	生産数量目標の減少量分	計
446,000	503,000	4,000	99,000	190,000	1,242,000

## 地域段階における助成内容

		活用額 (千円)	シェア (%)	生産性向上等の取組
戦略作物	大豆	124,567	10.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地化加算 (8協議会)</li> <li>・担い手加算 (5協議会)</li> <li>・生産集団集積加算</li> <li>・輪作体系導入助成</li> <li>・排水対策助成 等</li> </ul>
	そば	71,971	5.8	
	麦	2,035	0.2	
	飼料作物	15,572	1.3	
	なたね	445	0.0	
	加工用米等	4,975	0.4	
野菜		766,669	61.7	—
花き・花木		73,773	5.9	—
果樹		17,028	1.4	—
備蓄米		138,668	11.2	—
その他 (地力増進作物等)		25,940	2.1	—
畑地		306	0.0	・団地化加算 (2協議会)
合計		1,241,949	100	

21

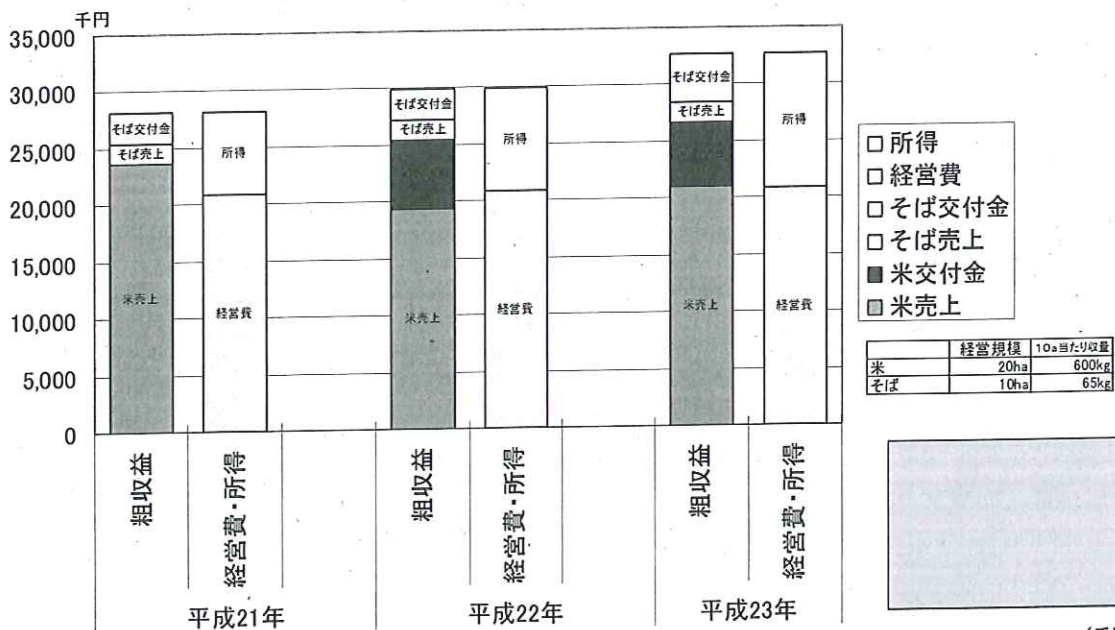
# 水稻+大豆体系による経営試算（年次比較）



	平均単価		うち										経営費	所得	うち 交付金等 割合(%)
	米 円/60kg	大豆 円/30kg	粗収益	米売上	戸別所得補償		大豆売上	水田利活用交付金	生産条件不利補正対		戸別所得補償				
					定額部分加算	変動部分加算			固定払	成績払	水田活用	数量払			
平成21年	11,800	2,500	31,239	23,600			1,667	3,500	1,704	768			23,445	7,794	77
平成22年	9,700	2,500	33,059	19,400	3,000	3,020	1,667		1,704	768			23,445	9,614	125
平成23年	10,500	2,500	35,367	21,000	3,000	2,600	1,667				3,500	3,600	23,445	11,922	107
算出基礎	H21,22は精算額、H23は概算金(百円未満切捨て)				15,000円/10a	H22:15,100円/10a H23:13,000円/10a(想定)		35,000円/10a	17,041円/10a	3等 2,304円/60kg	35,000円/10a	3等 10,800円/60kg			23

※交付金割合は、所得に対する交付金等の割合

# 水稻+そば体系による経営試算（年次比較）



	平均単価		うち										経営費	所得	うち 交付金等 割合(%)
	米 円/60kg	そば 円/30kg	粗収益	米売上	戸別所得補償		そば売上	水田利活用交付金	産地づくり支援		戸別所得補償				
					定額部分加算	変動部分加算			面積	収量・品質	水田活用	数量払			
平成21年	11,800	12,600	28,165	23,600			1,820	2,000	170	575			20,893	7,272	38
平成22年	9,700	12,600	29,985	19,400	3,000	3,020	1,820	2,000	170	575			20,893	9,092	96
平成23年	10,500	12,600	32,639	21,000	3,000	2,600	1,820				2,000	2,219	20,893	11,745	84
算出基礎					15,000円/10a	H22:15,100円/10a H23:13,000円/10a(想定)		20,000円/10a	1,701円/10a	3等 3,980円/45kg	20,000円/10a	3等 15,360円/45kg			24

※交付金割合は、所得に対する交付金等の割合



# 山形県における戸別所得補償制度に関する意向調査結果

## ○調査について

- ・ 実施期間：平成23年10月中旬～11月上旬
- ・ 対象：各市町村が選定した水田作を主な経営部門とする農業者350名
- ・ 回答：225名

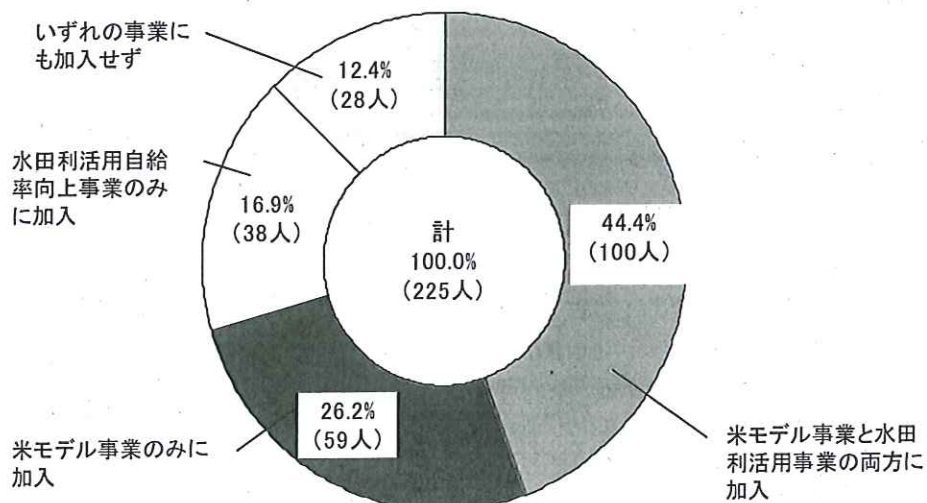
25

## 1 H22年度モデル対策加入状況

### ○モデル対策の加入率は88%

22年度に実施された戸別所得補償モデル対策に対する加入状況について伺ったところ、「米モデル事業と水田利活用自給率向上事業の両方に加入」(44.4%)、「米モデル事業のみ加入」(26.2%)、「水田利活用自給率向上事業のみ加入」(16.9%)を合計すると87.5%だった。

図1 H22モデル対策加入状況



26

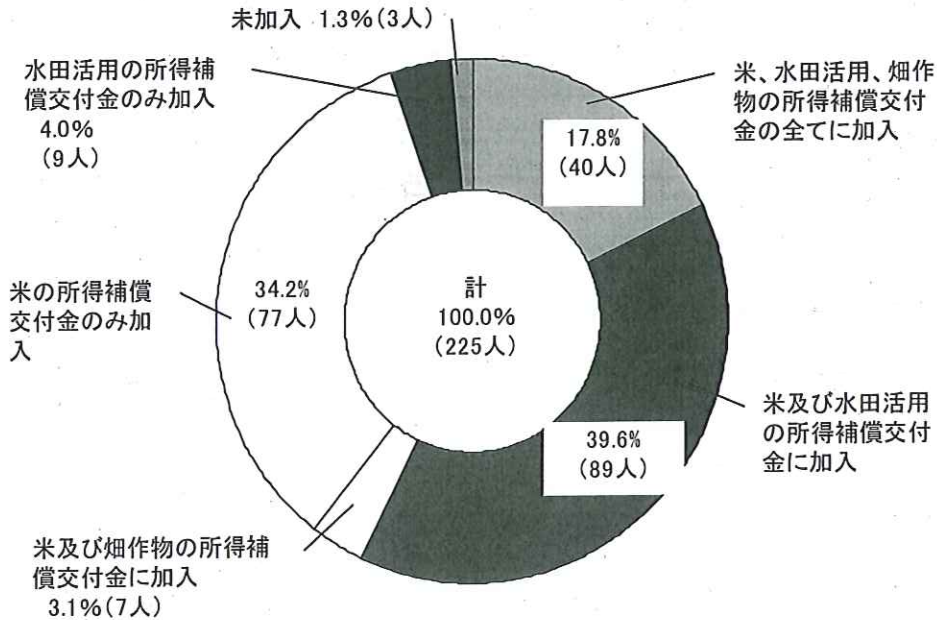


## 2 H23農業者戸別所得補償制度加入状況

○23年度加入率は98.7%

23年度に本格実施された農業者戸別所得補償制度への加入状況について伺ったところ、加入率は98.7%で、モデル対策の加入率（87.5%）から11.2ポイント上昇した。

図2 H23農業者戸別所得補償制度への加入状況



27

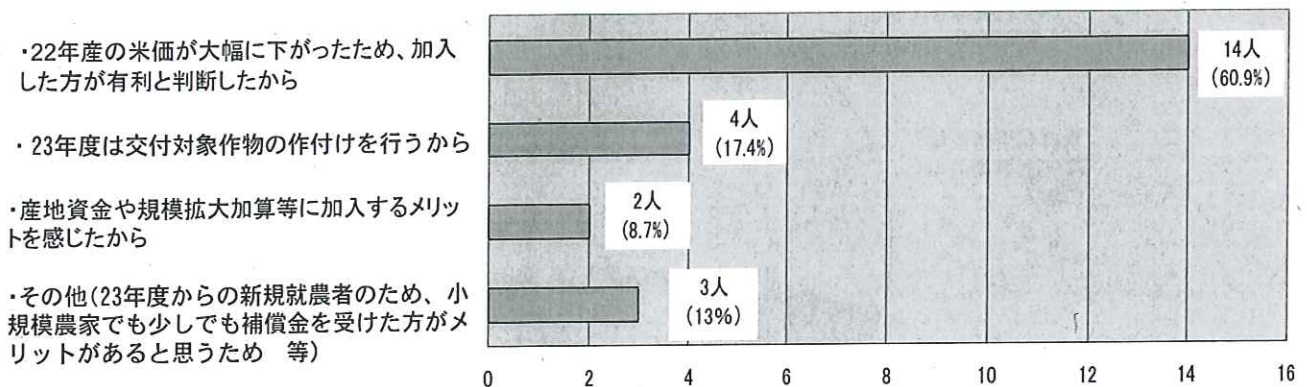


## 3 H23戸別所得補償制度から新たに加入した理由

○22年産の米価下落が60.9%（米への交付金にメリット感）

モデル対策に加入せず、23年度農業者戸別所得補償制度から新たに加入した理由については、「22年産の米価が大幅に下がったため」（60.9%）、「交付対象作物の作付を行うため」（17.4%）、「産地資金、規模加算等メリットを感じたため」（8.7%）となっている。

図3 H23農業者戸別所得補償制度に新たに加入した理由（複数回答）



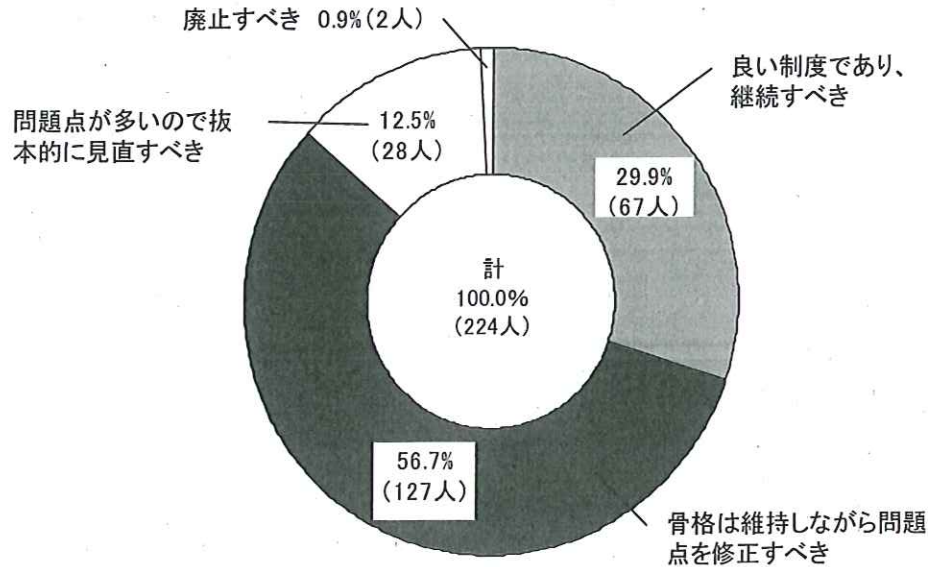
28

## 4 H23農業者戸別所得補償制度への評価

○対象者の86.6%は評価すると回答

23年度制度に対してどのように感じたか伺ったところ、「良い制度であり、そのまま続けるべき」(29.9%)と「骨格は維持しながら問題点を修正すべき」(56.7%)を合計すると、86.9%となった。

図4 H23農業者戸別所得補償制度への評価



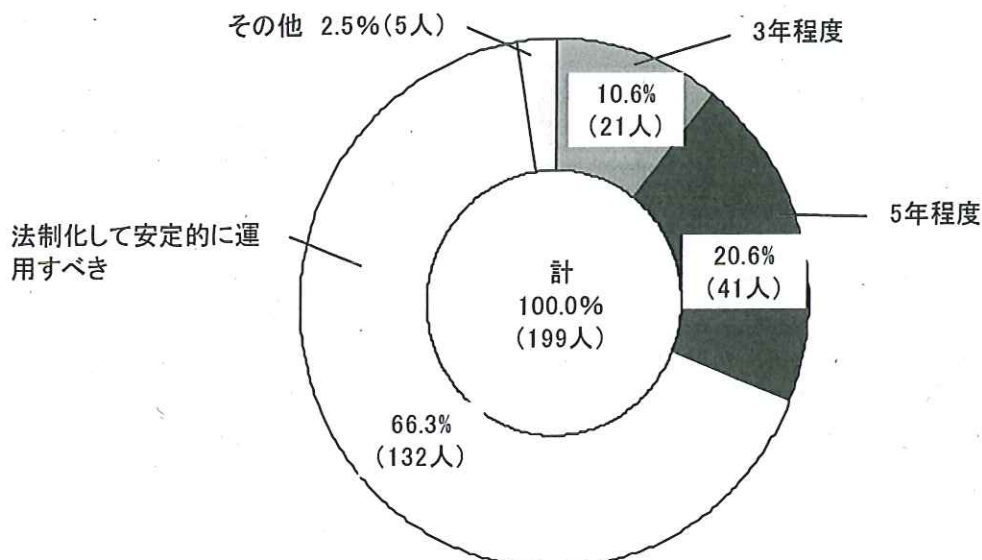
29

## 5 現行制度を継続した場合の継続すべき期間

○法制化し安定的な運用を求める

現行制度を継続した場合、どの程度継続させるべきか伺ったところ、「法制化し安定的に運用すべき」が66.3%と最も高く、次いで「5年程度」(20.6%)、「3年程度」(10.6%)となっており、安定的な制度の運用を求める声大きい。

図5 現行制度を継続した場合の継続すべき期間



30

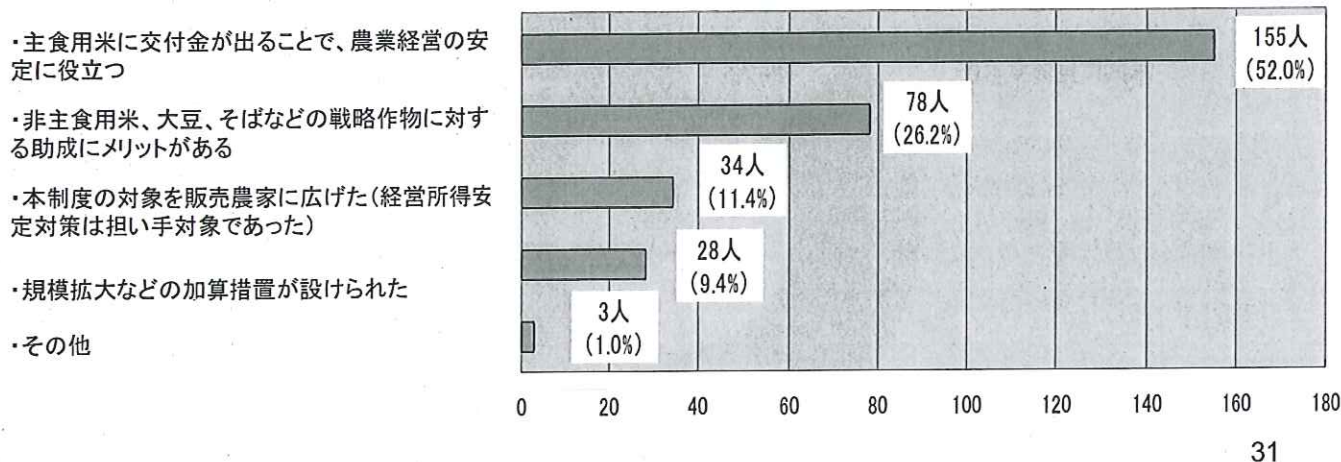


## 6 戸別所得補償制度を評価する理由

### ○主食用米への交付金が52.0%と高評価

農業者戸別所得補償制度を評価すると回答した方に評価する理由を伺ったところ、「主食用米へ交付金が出ること」(52.0%)、「戦略作物等へのメリットがあること」(26.2%)、「対象を担い手だけでなく、販売農家に広げたこと」(11.4%)、「規模拡大等の加算措置が設けられたこと」(9.4%)などとなった。

図6 戸別所得補償制度を評価する理由(複数回答)



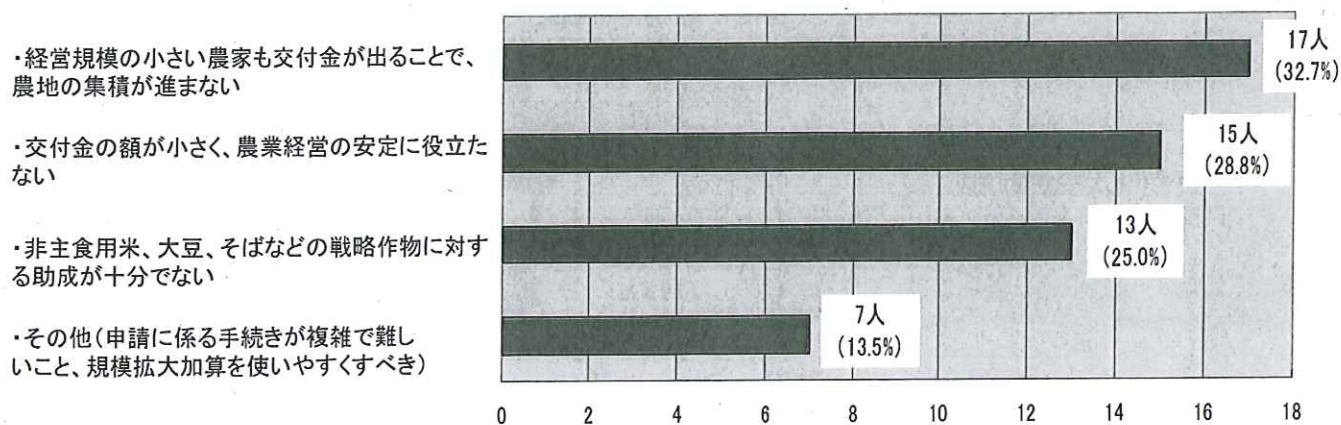
31

## 7 戸別所得補償制度を評価しない理由

### ○農地集積進まず・交付金額が不十分

農業者戸別所得補償制度を評価しないと回答した方に評価しない理由を伺ったところ、「農地集積が進まないこと」(32.7%)、「交付金の額が小さいこと」(28.8%)、「戦略作物等への助成が不十分」(25.0%)などとなった。

図7 戸別所得補償制度を評価しない理由(複数回答)



32

## 8 戸別所得補償制度で見直すべき点



### ○地域の实情に即した米価下落補填・担い手への支援拡充

農業者戸別所得補償制度を評価するかしないかに関わらず、制度が仮に継続となった場合の見直すべき点を伺ったところ、「地域の实情に合った米価下落補填」(34.1%)、「交付対象は現行でよいが、担い手への支援を拡充」(29.9%)、「交付単価の引き上げ」(21.7%)などとなった。

図8 戸別所得補償制度で見直すべき点(複数回答)

